

教 育 長
各部（室・担当・局）長 } 様
会 計 管 理 者

副区長 久保孝之

平成 24 年度予算の見積りについて（依命通達）

わが国経済は、東日本大震災や世界的な経済の低迷に伴う昨年来の円高等に伴い、大変厳しい状況となっている。

このようななか区政においては、現在、中間改定を進めている基本計画における東京スカイツリー関連事業をはじめとする計画事業や、区民生活に直結するさまざまな行政課題の解決に向けた事業の積極的な推進が求められている。

一方、区財政をみると、歳入の柱である特別区民税が現時点で昨年度と対比すると、調定額及び収入歩合が共に落ち込んでいる状況となっている。また、特別区財政調整交付金についても、その原資となる市町村民税法人分が景気の影響を直接的に受けることから、今後の景気動向によっては、当初予算額の確保が難しくなる可能性をはらんでいる。さらに来年度においても、これらの状況が急激に改善するとは考えられないことから、財源不足の深刻化が一層進む恐れがある。

したがって、平成 24 年度予算編成にあたっては、既存事業の徹底した見直しを行うことで歳出額の圧縮を図り、これによって生じた財源を新たな行政需要に振り向けることがこれまで以上に必要となっている。

このため、平成 24 年度予算の見積りにもあたっては、別に定める「平成 24 年度区政運営の基本指針」に基づくとともに、下記の事項に十分留意して見積るよう配慮願いたい。

この旨、命によって通達する。

記

1 政策経費

政策経費については、次の点に注意して要求すること。

- (1) 別途、通知する「平成 24 年度区政運営の基本指針」をはじめ、各部の経営戦略を踏まえて、必要な経費を執行見通しが確実なものに限って見積ること。
- (2) 中間改定中の基本計画において計画している事業は、素案や進捗

状況を十分勘案して見積ること。

- (3) 東京スカイツリー関連事業は、各部連携のもと、確実に行うべき事業を精査のうえ見積ること。

2 標準経費

標準経費については、義務的経費（人件費・扶助費・公債費）や要綱等で額を規定している補助金などを除き、経常的経費について原則として5%マイナスシーリングとするので、その達成に努めること。

3 前年度予算額と要求額との対比

予算編成がその過程においてどのように行われているのかを住民等に公表する動きが広がっていることを踏まえ、本区にあっても、各部の予算要求額と前年度予算額を対比して公表することとしている。

については、予算要求にあたっては、前年度予算額と対比し、その増減の内容や理由を、部内においてこれまで以上に精査したうえで行うこと。

4 歳入の確保

歳入の見積りにあたっては、財源の的確な把握と徴収努力に努めること。

- (1) 特別区税・国民健康保険料等については、更なる徴収努力を行い、収入の確保に努めること。なお、見積りにあたっては、社会情勢の推移や税等の制度改正の動向を十分把握して行うこと。

- (2) 使用料及び手数料については、条例等の適切な運用に留意し、受益者負担の適正化を図ること。

- (3) 貸付金に係る元利収入については、適切な債権管理による収入の確保に努めること。

- (4) その他、積極的に増収に向けての取組みを図ること。